

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第145期) 至 平成27年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第145期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第145期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	154,209	148,578	153,806	163,658	171,206
経常利益 (百万円)	19,369	15,873	20,492	23,723	26,391
当期純利益 (百万円)	12,953	10,975	13,879	16,701	18,199
包括利益 (百万円)	12,051	11,479	16,131	20,408	24,094
純資産額 (百万円)	112,361	119,645	126,701	137,822	151,263
総資産額 (百万円)	183,399	190,113	199,243	207,999	223,854
1株当たり純資産額 (円)	654.33	697.36	766.87	850.91	949.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.94	64.52	83.74	102.11	113.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	62.4	63.0	65.7	66.9
自己資本利益率 (%)	11.9	9.5	11.4	12.7	12.7
株価収益率 (倍)	11.32	12.04	13.53	15.17	21.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,914	21,903	22,839	23,759	20,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,496	△9,879	△9,253	△13,471	△8,076
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,565	△5,180	△10,144	△11,802	△12,127
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,126	27,906	31,878	30,757	31,343
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,319	2,283 [347]	2,265 [344]	2,281 [359]	2,325 [349]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	115,643	110,623	114,441	121,323	128,625
経常利益 (百万円)	17,238	13,791	17,153	20,541	23,064
当期純利益 (百万円)	12,344	9,980	11,755	14,995	16,496
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	171,000,000	171,000,000	165,000,000	161,000,000	158,000,000
純資産額 (百万円)	98,535	105,002	109,155	117,117	127,372
総資産額 (百万円)	163,955	169,080	175,032	180,971	193,828
1株当たり純資産額 (円)	579.23	617.24	666.63	729.81	807.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)	36.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.37	58.67	70.92	91.68	103.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	62.1	62.4	64.7	65.7
自己資本利益率 (%)	12.8	9.8	11.0	13.3	13.5
株価収益率 (倍)	11.88	13.24	15.98	16.90	24.09
配当性向 (%)	33.2	40.9	36.7	32.7	34.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,750	1,726 [178]	1,712 [169]	1,707 [174]	1,721 [172]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

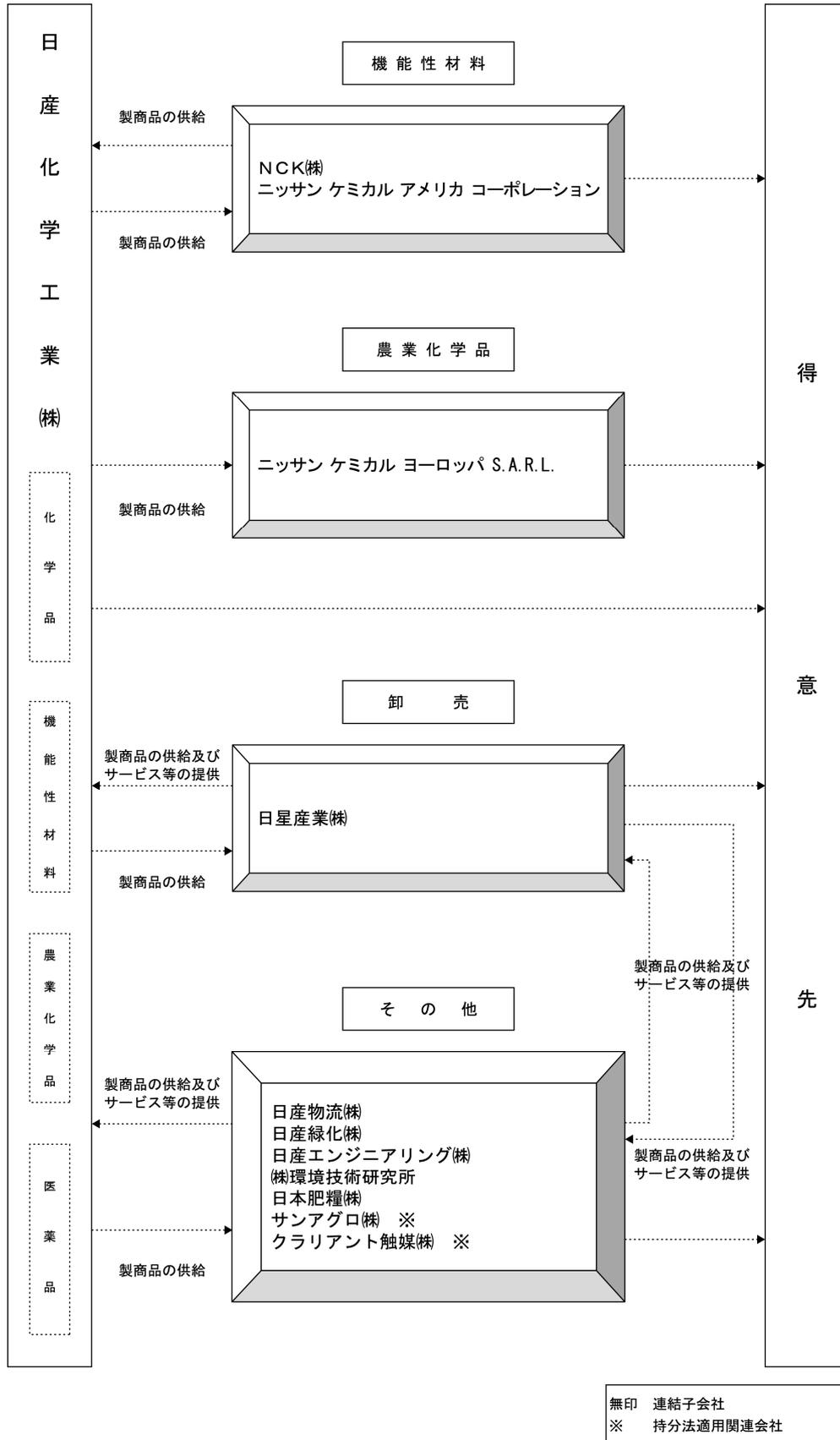
2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年 2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
明治22年 7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
明治24年 3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の当社小野田工場）完成
明治28年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの当社王子工場）完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
明治43年 7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正 8年 2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併） 名古屋工場（現在の当社名古屋工場）完成
大正11年 6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
大正12年 5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和 3年 4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の当社富山工場）完成
昭和 6年 2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市子安）を白岡に移転 （現在の当社生物科学研究所）
昭和 7年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
昭和18年 4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年 4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年 5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年 7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
昭和40年 1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の当社埼玉工場）
昭和44年 8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年 6月	協和醗酵工業株式会社（現在のKHネオケム株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業 から撤退
平成元年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション（NCA）を米国に設立
平成 8年 7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション（NCH）を米国に設立
平成10年 4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
平成13年 4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
平成13年 6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同 事業に関連するグループ会社を統合
平成14年 7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L. をフランスに設立
平成17年 2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年 1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立
平成25年 6月	Thin Materials GmbH（ドイツ）を買収
平成25年10月	NCHをNCAに吸収合併
平成26年 1月	日産化学制品(上海)有限公司を中国に設立

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成27年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注) 2、3	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員3名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
NCK(株)	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 日星産業㈱については、特定子会社に該当しております。
3. 日星産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業㈱	54,390	1,811	1,145	8,821	18,780

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	399
機能性材料事業	608
農業化学品事業	436
医薬品事業	187
卸売事業	146
その他の事業	354
全社(共通)	195
合計	2,325 (349)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,721(172)	40.7	16.9	7,769,851

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	399
機能性材料事業	511
農業化学品事業	429
医薬品事業	187
全社(共通)	195
合計	1,721 (172)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む10支部(組合員数1,403名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における国内景気は、消費増税前の駆け込み需要の反動および物価上昇により個人消費は弱含みで推移しましたが、円安を背景として輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品事業では、国内需要が低迷するなか、原油価格下落および円安の恩恵を享受しました。機能性材料事業では、市場ニーズに対応した製品を投入し、ディスプレイ材料および半導体材料が伸長しました。農業化学品事業では、国内販売は消費増税の影響を受けましたが、新規水稲用除草剤等で補いました。海外向けは、堅調な農薬に加え、フルララネル（動物用医薬品原薬）が大きく利益に貢献しました。医薬品事業は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）の後発品の台頭により、厳しい状況となりました。

この結果、当期間における売上高は、1,712億6百万円（前年同期比75億48百万円増）となりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益はすべて過去最高益を更新し、それぞれ253億47百万円（同31億円増）、263億91百万円（同26億67百万円増）、181億99百万円（同14億97百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、ナフサをはじめとする原燃料事情は改善し、高純度液安の販売量は増加しましたが、メラミンは国内外ともに低迷しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）は円安の後押しを受けて好調に推移しましたが、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は価格競争激化により苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は342億63百万円（前年同期比12億29百万円減）、営業利益は18億95百万円（同1百万円減）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度並に推移いたしました。

機能性材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、液晶表示方式のIPSへの移行が進み、とくにスマートフォンなど中小型向けが伸長しました。また、「ARC®」（半導体用反射防止コーティング材）および多層材料は、半導体の微細化進展に伴い需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、電子材料用研磨剤向け販売が前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は493億71百万円（前年同期比65億38百万円増）、営業利益は120億19百万円（同32億8百万円増）となりました。

*ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

国内に関しては、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）および「アルテア」（水稲用除草剤）の販売が伸びました。また、輸出につきましては、「タルガ」（畑作用除草剤）および「パーミット」（水稲・畑作用除草剤）の堅調な出荷、さらに、フルララネルを含む動物用医薬品が欧州および米国で上市されたことにより急伸しました。

この結果、当事業の売上高は456億82百万円（前年同期比65億51百万円増）、営業利益は92億44百万円（同30億15百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」原薬は、米州およびアジアなど海外向けは順調でしたが、国内向けは後発品の影響により、大幅に落ち込みました。一方で、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は、製品出荷が増加しました。

この結果、当事業の売上高は88億12百万円（前年同期比27億37百万円減）、営業利益は23億8百万円（同26億31百万円減）となりました。

卸売事業

ディスプレイ材料関連製品および農業化学品製品が牽引し、当事業の売上高は543億90百万円（前年同期比37億38百万円増）、営業利益は16億79百万円（同1億83百万円増）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は208億82百万円（前年同期比5億63百万円減）、営業利益は5億80百万円（同1億77百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、204億52百万円の収入（前連結会計年度は237億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に80億76百万円の支出（前連結会計年度は134億71百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより121億27百万円の支出（前連結会計年度は118億2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億37百万円を加え、前連結会計年度末に比較して5億85百万円増加し、313億43百万円（前連結会計年度末は307億57百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	34,263	△3.5
機能性材料事業	49,371	15.3
農業化学品事業	45,682	16.7
医薬品事業	8,812	△23.7
卸売事業	54,390	7.4
その他の事業	20,882	△2.6
セグメント間の内部売上高(消去)	△42,195	12.7
合計	171,206	4.6

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Vista2015 StageⅡ」で定めた2つの基本戦略に基づく諸施策を遂行し、最終年度となる2015年度の利益目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

第1の戦略「新事業・新製品の創出」につきましては、当社が発明した化合物フルラナネルを原薬とする動物用医薬品「ブラベクト」が、昨年4月の欧州に続いて、米国など世界各国で販売されており、今後の需要拡大に対応するため、原薬供給の安定化を進めてまいります。また、表面改質材料、超高屈折率材料、無電解めっき核剤として用途開発を行っている多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーテック」、化粧品、医薬部外品での採用を目指している高性能ゲル化剤「ナノファイバージェル」の顧客開拓を促進するとともに、がん細胞用の3次元培養培地「FCeMシリーズ」の販売に注力いたします。

新製品創出を支える研究に関し、機能性材料では、昨年10月に電子材料研究所と無機材料研究所を材料科学研究所として統合すると同時に、既存製品分野周辺の材料開発を担う先端材料研究部と将来を見据え新たな機能性材料の創製・実用化研究を行う次世代材料研究部を立ち上げ、新材料創出を加速させます。ライフサイエンスでは、生物科学研究所の抜本的なリニューアルが進捗し、これまで医薬研究を中心とする研究本館、化合物ライブラリ、農薬研究棟などが完成いたしました。この後、温室整備等が2017年3月に完了する見通しで、農薬および医薬品の研究開発のさらなる効率化を図ってまいります。

第2の戦略「事業の構造改革推進」につきましては、富山工場で製造しているアンモニアの原料をナフサから天然ガスへ転換することを決定いたしました。2016年8月の完工を予定しており、天然ガスはナフサと比べ価格変動幅が小さいため、誘導品の収益が安定するものと考えております。また、海外における事業の拡大が当社グループの飛躍には不可欠と捉え、昨年、中国に現地法人「日産化学制品（上海）有限公司」を設立し、4月から業務を開始いたしました。農薬の営業支援と普及開発活動を強化し、伸長する中国の農薬マーケットにおいて、確固たる地位を築くことに力を入れております。この先、海外市場の重要性が一層高まることから、世界で活躍できる人材を育成するため、海外留学制度を新たに設け、若手社員を中心に語学力の向上に加え異文化を学ぶ契機とし、本制度を継続することで、グローバル人材層を厚くしてまいります。

このように、「Vista2015 StageⅡ」を進める一方で、今年度は2016年4月から始動する次期経営計画を策定いたします。当社グループのコーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」を念頭に、持続的成長、中長期的な企業価値拡大に向けた戦略を構築する所存です。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、平成22年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2015」を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを継続していることに加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました。（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間、延長は原則一度・最長30日）経過後または株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相対的な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第147回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について審議することとし、当該取締役会において、本プランの継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員のご地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため、当社グループ製品の販売数量・価格は、各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化の影響を受けることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2015年度までの3カ年の中期経営計画「Vista2015 StageⅡ」を推進しております。

研究開発につきましては、本計画において掲げた基本戦略「新事業・新製品の創出」に向け、九州大学との産学連携では、主にライフサイエンス分野でのイノベーション材料創製を目指した研究を行っております。

機能性材料分野（電子材料、無機材料、有機材料）では、既存製品の高品質・高性能グレード、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料の開発を進めております。

ライフサイエンス分野（農薬・医薬）では、新規水稲用除草剤の混合剤や新規殺虫剤など農薬の開発は順調に進捗しました。医薬品は、新薬候補品の臨床開発が中止となりましたが、新たな開発パイプラインの創出に取り組んでおります。

このように、研究開発活動を進める一方で、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」の融合を図るため、昨年10月、それまでの4研究所体制から物質科学研究所、材料科学研究所、生物科学研究所の3研究所体制に変更いたしました。また、材料科学研究所の新研究棟、生物科学研究所の農薬研究棟や新温室など、研究インフラの充実を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は149億64百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、国内で唯一製造しているイソシアヌール酸の高い機能を活かした誘導体展開を推進しております。

とくに、「テピック」については、多様化する市場の要求に応えるために液状変性「TEPIC-PAS」、液状化合物「TEPIC-VL」、高溶解性「TEPIC-L」など様々なグレード開発を進め、顧客採用が近づいてきております。さらに、本年度は、液状かつ非常に硬化性の高い「TEPIC-UC」を新規に投入し、製品ラインナップを拡大いたしました。これらの開発品は成長分野である電子・光学材料分野をターゲットとしております。

当事業に係る研究開発費は、4億47百万円であります。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、船橋、袖ヶ浦、富山の3拠点を有する材料科学研究所で、ディスプレイ、半導体、無機コロイド材料および新規製品の研究開発を実施しております。また、材料科学研究所に先端材料研究部および次世代材料研究部を新設し、将来の柱となる新たな材料の研究に注力しております。

ディスプレイ材料では、市場・顧客動向を的確に把握し、独自技術をもとに、コスト削減、時代のニーズに即した材料開発に取り組んでおります。また、台湾および韓国のR&Dセンターとの連携を深め、今後さらなる高度化・多様化が見込まれるアジア市場での顧客対応力の強化を図っております。

半導体材料では、半導体デバイスの高性能化・高集積化の進展に伴い、既存製品の改良のほか、次世代あるいは次々世代の微細加工技術に対応する材料の研究開発に注力しております。また、このような新製品・新技術の創出に向け、各種コンソーシアムへの参加、産官学との連携、ベンチャー企業との連携に取り組んでおります。

無機コロイド材料では、各種電子材料、ハードコートなど製品用途の拡大、新規顧客の獲得を目指し、シリカゾルを中心に特長ある金属酸化物ゾルの開発を進めております。

新規材料については、当社のコア技術力を最大限に駆使し、今後本格的な進展が期待される有機EL関連やフレキシブルデバイス用材料、伸縮性ヒドロゲルなど、次世代につながる材料の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、67億円であります。

(3) 農業化学品事業

水稲除草剤「アルテア」（原体名：メタゾスルフロン）については、日本での次世代混合剤の開発に加え、海外において、韓国に続き中国で昨年秋に登録を取得いたしました。

殺菌剤については、アミスブルロムが新たにフランスでバレイショ向けとして製品登録され、殺ダニ剤では、日本でシエノピラフェン混合剤「スターマイトプラス」の登録を取得いたしました。

一方新規農薬候補化合物については、国内で2013年度より開始した野菜および茶向け汎用性殺虫剤NC-515の開発を新たに韓国で進めております。さらに、その次の化合物として、新たな作用機作をもつ水稲用除草剤、園芸用殺菌剤の圃場試験を行っております。

当社が発明した化合物フルララネルを含むイヌ用外部寄生虫薬ブラベクトTMのチュアブルタブレット（経口投与剤）は、MSD社（米国メルク社のアニマルヘルス事業部門、MSD Animal Health社）が欧州に続いて2014年5月に米国、カナダで、さらに2015年1月にオーストラリアでも販売承認を得るなど、現在世界約40カ国で販売されています。日本においても本年5月27日に販売承認を取得しました。

当事業に係る研究開発費は、35億8百万円であります。

(4) 医薬品事業

「NT-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬および気管支喘息治療薬）については、大正製薬㈱（以下、大正製薬）と共同開発を進めてきましたが、同社が本剤の開発中止を決定したことからライセンス契約を終了いたしました。これに伴い、当社は大正製薬から開発・販売権などすべての権利の返還を受け、新たな提携先を検討してまいります。

「NTC-801」（不整脈治療薬）については、帝人ファーマ㈱（以下、帝人ファーマ）および米ブリistol・マイヤーズスクイブ社（以下、BMS社）と共同開発を進めてきましたが、BMS社が本剤の開発中止を決定したことから、同社とのライセンス契約を終了し、また、帝人ファーマとはライセンス契約終了について協議をしております。当社が帝人ファーマおよびBMS社から開発・販売権などすべての権利の返還を受けた後は、新たな提携先を検討してまいります。

「NIP-022」（血小板減少症治療薬）については、これまで共同開発を進めてきた小野薬品工業㈱（以下、小野薬品）が、戦略上の理由から本剤の開発中止を決定したことから、当社と小野薬品は、昨年4月30日をもってライセンス契約を終了いたしました。これに伴い、当社は小野薬品から開発・販売権などすべての権利の返還を受け、新たな提携先を検討し、本剤の開発を継続してまいります。

当事業に係る研究開発費は、27億27百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

③ 有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,712億6百万円と、前連結会計年度に比べ75億48百万円増加しました。また、国内売上高は1,042億34百万円となり、海外売上高は669億71百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品では、ナフサをはじめとする原燃料事情は改善し、高純度液安の販売量は増加しましたが、メラミンは国内外ともに低迷しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）は円安の後押しを受けて好調に推移しましたが、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は価格競争激化により苦戦しました。この結果、当事業の売上高は342億63百万円（前年同期比12億29百万円減）、営業利益は18億95百万円（同1百万円減）となりました。

機能性材料事業におきましては、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、液晶表示方式のIPSへの移行が進み、とくにスマートフォンなど中小型向けが伸長しました。また、「ARC®」（半導体用反射防止コーティング材）および多層材料は、半導体の微細化進展に伴い需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、電子材料用研磨剤向け販売が前年を上回りました。この結果、当事業の売上高は493億71百万円（前年同期比65億38百万円増）、営業利益は120億19百万円（同32億8百万円増）となりました。

*ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業におきましては、国内に関しては、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）および「アルテア」（水稻用除草剤）の販売が伸びました。また、輸出につきましては、「タルガ」（畑作用除草剤）および「パーミット」（水稻・畑作用除草剤）の堅調な出荷、さらに、フルララネルを含む動物用医薬品が欧州および米国で上市されたことにより急伸しました。この結果、当事業の売上高は456億82百万円（前年同期比65億51百万円増）、営業利益は92億44百万円（同30億15百万円増）となりました。

医薬品事業におきましては、「リバロ」原薬は、米州およびアジアなど海外向けは順調でしたが、国内向けは後発品の影響により、大幅に落ち込みました。一方で、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は、製品出荷が増加しました。この結果、当事業の売上高は88億12百万円（前年同期比27億37百万円減）、営業利益は23億8百万円（同26億31百万円減）となりました。

卸売事業におきましては、ディスプレイ材料関連製品および農業化学品製品が牽引し、当事業の売上高は543億90百万円（前年同期比37億38百万円増）、営業利益は16億79百万円（同1億83百万円増）となりました。

その他の事業におきましては、当事業の売上高は208億82百万円（前年同期比5億63百万円減）、営業利益は5億80百万円（同1億77百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、253億47百万円と、前連結会計年度に比べ31億円、13.9%の増益となりました。また、経常利益が263億91百万円（前連結会計年度比26億67百万円増、+11.2%）、当期純利益は181億99百万円（前連結会計年度比14億97百万円増、+9.0%）といずれも増益となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上債権、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比158億55百万円増の2,238億54百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高は減少しましたが、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比24億14百万円増の725億90百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比134億41百万円増の1,512億63百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増加し、66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、204億52百万円の収入（前連結会計年度は237億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に80億76百万円の支出（前連結会計年度は134億71百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより121億27百万円の支出（前連結会計年度は118億2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億37百万円を加え、前連結会計年度末に比較して5億85百万円増加し、313億43百万円（前連結会計年度末は307億57百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機能性材料事業、農業化学品事業を中心に総額97億96百万円の設備投資を実施いたしました。機能性材料事業におきましては、NCK(株)における設備の能力増強を中心に、52億44百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、研究開発設備新設を中心に、17億65百万円の設備投資を実施いたしました。なお、化学品事業、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,553	1,404	1,926 (94)	—	87	5,972	165
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農業製造	753	658	364 (74) (注)2	—	34	1,810	43
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	5,408	3,103	158 (686)	—	466	9,136	397
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	533	507	8 (29)	—	25	1,075	37
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農業・機能製 品・医薬品等 製造	3,677	2,551	175 (294)	—	300	6,705	225
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	2,631	35	22 (23)	—	761	3,450	97
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	801	9	1,931 (33)	—	1,065	3,807	161
材料科学研究所 (千葉県船橋市、千葉 県袖ヶ浦市及び富山 県富山市)	機能性材料事業	研究業務	4,044	87	874 (23)	—	1,474	6,481	178
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	508	0	1,111 (147)	—	141	1,761	314

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	152	186	362 (62)	—	2	704	27
日本肥糧㈱	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	88	144	133 (42)	—	5	372	21

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン ケ ミカル アメ リカ コーポ レーション	PASADENA PLANT (米国テキサス州)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	288	189	95 (51)	0	573	14
NCK㈱	本社工場 (大韓民国平澤市)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	1,091	2,199	21 (23) (注) 3	88	3,401	71

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱	富山工場 (富山県富山市)	機能性材料 事業	新製品 開発設備	2,500	—	自己資金及び 借入金	平成27年 12月	平成28年 12月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,000,000	158,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	158,000,000	158,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月31日 (注)	△3,000,000	171,000,000	—	18,942	—	13,567
平成25年2月28日 (注)	△6,000,000	165,000,000	—	18,942	—	13,567
平成26年3月28日 (注)	△4,000,000	161,000,000	—	18,942	—	13,567
平成27年1月30日 (注)	△3,000,000	158,000,000	—	18,942	—	13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	73	47	257	280	6	9,469	10,132	—
所有株式数(単元)	0	711,194	64,339	227,019	373,484	64	202,724	1,578,824	117,600
所有株式数の割合(%)	0	45.05	4.07	14.38	23.66	0.00	12.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式286,679株は、「個人その他」に2,866単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式40単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,083	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,513	7.29
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,879	4.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	3.04
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	4,023	2.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,530	2.23
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,709	1.71
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,573	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,447	1.55
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.50
計	—	56,936	36.04

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,017	4.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,139	0.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,684	2.29
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	560	0.35
計	—	13,401	8.32

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年4月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,970	3.71
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	409	0.25
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,787	2.35
計	—	10,167	6.32

3. 野村證券株式会社から平成27年4月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	378	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	98	0.06
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	7,850	4.97
計	—	8,327	5.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,595,800	1,575,958	—
単元未満株式	普通株式 117,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	158,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,575,958	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-7-1	286,600	—	286,600	0.18
計	—	286,600	—	286,600	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月5日～平成26年4月30日)	3,300,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,262,800	4,999,950,100
当事業年度における取得自己株式数	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,200	49,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月6日～平成27年1月30日)	3,300,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	2,763,600	5,999,848,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	536,400	151,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日～平成27年8月31日)	2,500,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	597,000	1,643,842,800
提出日現在の未行使割合(%)	76.1	72.6

(注) 平成27年5月12日取締役会決議の当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,124	2,130,236
当期間における取得自己株式	147	366,655

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	6,116,310,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	77	139,061	—	—
保有自己株式数	286,679	—	883,826	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき22円(中間配当金を含めた年間配当金は36円)を平成27年6月25日開催の定時株主総会で決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第145期の中間配当についての取締役会決議は平成26年11月5日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	2,246	14
平成27年6月25日 定時株主総会決議	3,469	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,356	937	1,210	1,672	2,558
最低(円)	667	671	622	1,034	1,385

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,054	2,197	2,334	2,227	2,337	2,558
最低(円)	1,681	1,953	2,021	2,023	2,045	2,309

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 代表取締役・取締役社長(現)	(注) 3	83
取締役 副社長		宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産(株)常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年4月 取締役副社長(現)	(注) 3	26
取締役 専務執行役員	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役 ニッサン ケミカル ヨーロッパ S. A. R. L. 取締役社長(現) 平成25年4月 専務取締役 日産化学アグロコリア(株)代表取締役(現) 平成26年4月 取締役専務執行役員(現) 日産化学制品(上海)有限公司代表取締役 (現)	(注) 3	23
取締役 専務執行役員	機能性材料 事業部長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役 平成25年4月 専務取締役 平成26年4月 取締役専務執行役員(現) NCK(株)代表取締役(現)	(注) 3	20
取締役 常務執行役員	化学品 事業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 化学品事業本部基礎化学品事業部環境化 学品部長 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業部 長 平成23年6月 常務取締役 平成26年4月 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	20
取締役 常務執行役員	生産技術 部長	八木澤 和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成21年6月 取締役袖ヶ浦工場長 平成23年6月 取締役環境安全・品質保証部長 平成25年4月 常務取締役 日産エンジニアリング(株)取締役社長(現) 平成26年4月 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	17
取締役		梶山 千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 昭和59年11月 九州大学(現 国立大学法人九州大学)工 学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 平成22年6月 当社社外監査役 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学長 (現) 平成26年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	8
取締役		大江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成元年4月 司法研修所民事弁護教官 平成6年3月 キヤノン(株)社外監査役(現) 平成16年6月 (株)丸井グループ社外監査役(現) 平成18年6月 花王(株)社外監査役 平成23年6月 ジェコ(株)社外取締役(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋 田 勝 美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	22
常勤監査役		近 藤 純 生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ、㈱富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研㈱上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	12
常勤監査役		中 島 康 之	昭和30年1月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 電子材料研究所半導体材料研究部長 平成20年6月 理事電子材料研究所半導体材料研究部長 平成22年6月 理事電子材料事業部半導体材料部長 平成24年6月 理事台湾日産化学股份有限公司代表取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	12
監査役		片 山 典 之	昭和39年10月28日生	平成2年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 平成8年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成8年10月 東京シティ法律事務所入所 平成15年2月 シティユーワ法律事務所入所(現) 平成17年7月 ドイツ証券準備㈱(現 ドイツ証券㈱)監査役 平成18年9月 アコーディア・ゴルフ社外取締役 平成21年4月 東洋大学法科大学院客員教授(現) 平成25年6月 SIA不動産投資法人監督役員 平成26年6月 当社監査役(現) 平成27年2月 平成27年司法試験予備試験考査委員(現)	(注) 7	0
計						249

- (注) 1. 取締役梶山千里、同大江忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役片山典之は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の第145回定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月26日開催の第143回定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年6月25日開催の第145回定時株主総会の終結の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成26年6月26日開催の第144回定時株主総会の終結の時から平成30年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、平成26年4月1日より、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は、坂下光明、宮地克明、浜本悟、水流添暢智、渡邊淳一、瀧下秀則、岩田武史、土橋秀一郎、鬼塚博、鈴木周、畑中雅隆、西田雄二、本田卓、吉田洋憲の14名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、経営責任及び業務執行責任の明確化、経営の監視機能、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制の強化に取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役（8名、内2名社外）、監査役（4名、常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率性及び健全性を向上するために現在の体制を採用しております。

また、社外監査役（3名、うち2名常勤）の監査により、客観的・中立的な経営の監視が十分に機能しております。

さらに、社外取締役を選任しており、外部の視点から経営の監視監督を行うこと及び第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めてまいります。

③内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図るとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任及び業務執行責任を明確化しております。2014年4月に執行役員制度を導入したことにより、2014年6月開催の定時株主総会において、取締役の員数を20名から12名に削減しております。

当社の取締役会は、8名（うち2名社外）の取締役で構成し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。経営に関する重要事項につきましては、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクを排除・軽減に努めております。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果については、取締役会に報告されます。

一方、当社グループのリスク管理体制は、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画（BCP）の策定を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、6名の人員にてグループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

②監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち3名社外）の監査役で構成しております。監査役は、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏及び同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、当社及び当社グループにつき、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、三井智宇（継続監査年数6年）、高城慎一（同7年）及び廣瀬達也（同2年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役、会計監査人、内部監査部、社外取締役、子会社の監査役等は、それぞれ定期的にまたは必要に応じて意見交換を行うなど連携を図っております。

情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の梶山千里氏は、国立大学法人九州大学元総長です。同大学は、当社と共同研究等を行っておりますが、規模・性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。梶山千里氏につきましては、工学博士としての専門性ならびに国立大学法人九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長及び公立大学法人福岡女子大学理事長として培われた幅広い知識・経験等を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

社外取締役の大江忠氏は、大江忠・田中豊法律事務所の弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。大江忠氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の秋田勝美氏は、当社の借入先である農林中央金庫の出身です。2015年3月末の当社の同金庫からの借入残高は6,920百万円です。この額は当社の負債及び純資産合計の3.6%であり、同金庫は当社の主要な取引先（当社における事業等の意思決定に対して、親子会社・関係会社と同程度の影響を与える取引関係がある取引先）に該当しないと判断しております。秋田勝美氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の近藤純生氏は、当社の借入先である株式会社みずほ銀行の出身です。2015年3月末の当社の同行からの借入残高は9,252百万円です。この額は当社の負債及び純資産合計の4.8%であり、同行は当社の主要な取引先に該当しないと判断しております。近藤純生氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の片山典之氏は、シティニューワ法律事務所のパートナー弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。片山典之氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

各社外取締役及び各社外監査役と当社間に上記以外に特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。各社外取締役及び各社外監査役は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、各社外取締役及び各社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしています。

当社は社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うこと及び第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めています。また、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるとともに、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	315	315	18
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	1
社外役員	66	66	5

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
50	10	使用人分としての給与であります。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役梶山千里氏、社外取締役大江忠氏及び社外監査役片山典之氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

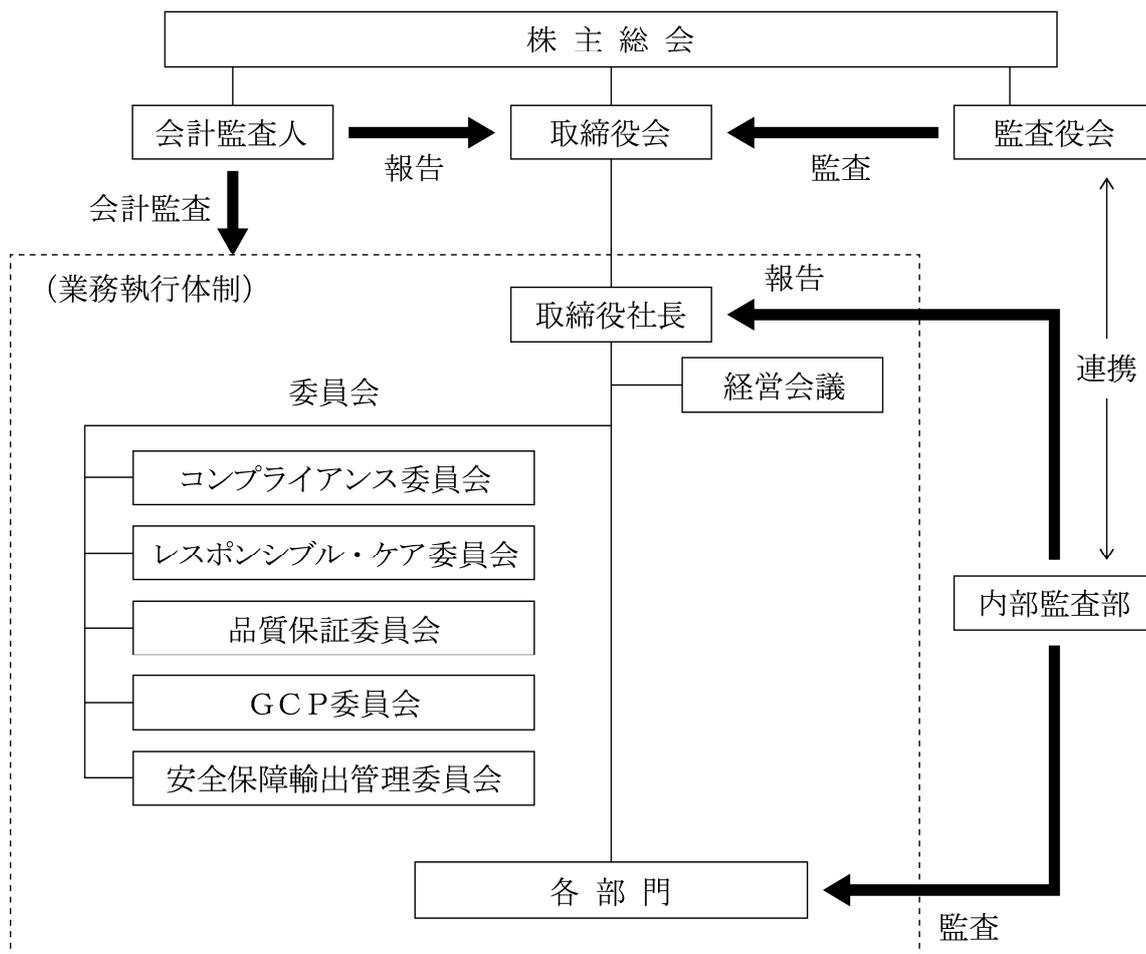
(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 26,800百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	4,579	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,228	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,308	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,158	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	1,019	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	973	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	763	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	750	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	631	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	423	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	332	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	331	取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	301	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	280	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	266	取引関係の維持・発展
NKSJホールディングス(株)	98,500	261	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	247	取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	244	取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	224	取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	216	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
保土谷化学工業(株)	1,000,000	207	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	159	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	116	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	109	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	85	取引関係の維持・発展
(株)千葉銀行	128,000	81	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	79	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	77	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	65	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	50	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	6,957	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,714	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,562	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,500	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	1,482	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	1,270	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	1,135	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	1,096	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	718	取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	473	取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	894,000	398	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	393	取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	382	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	377	取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	362	取引関係の維持・発展
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	94,000	351	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	349	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	344	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	333	取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	297	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業株	75,100	291	取引関係の維持・発展
四国化成工業株	268,000	257	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業株	127,050	255	取引関係の維持・発展
飯野海運株	371,200	236	取引関係の維持・発展
保土谷化学工業株	1,000,000	202	取引関係の維持・発展
(株)クレハ	383,000	197	取引関係の維持・発展
三菱ガス化学株	325,250	192	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業株	340,000	175	取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	165	取引関係の維持・発展
カネコ種苗株	134,310	144	取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,757	31,343
受取手形及び売掛金	54,041	58,133
商品及び製品	26,775	28,123
仕掛品	51	59
原材料及び貯蔵品	6,353	7,885
未収入金	2,390	2,097
短期貸付金	706	841
繰延税金資産	2,882	3,102
その他	1,477	1,890
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	125,413	133,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,393	58,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,873	△35,514
建物及び構築物（純額）	19,520	22,702
機械装置及び運搬具	110,022	114,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,402	△104,548
機械装置及び運搬具（純額）	8,619	10,339
工具、器具及び備品	28,893	30,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,319	△26,876
工具、器具及び備品（純額）	3,573	3,828
土地	9,374	9,318
リース資産	261	225
減価償却累計額	△142	△150
リース資産（純額）	118	74
建設仮勘定	3,768	864
有形固定資産合計	44,975	47,128
無形固定資産		
のれん	481	4
ソフトウェア	342	308
その他	427	361
無形固定資産合計	1,251	674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 33,570	※1、※2 38,711
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	55	52
退職給付に係る資産	1,265	2,064
その他	※2 1,681	※2 1,940
貸倒引当金	△240	△187
投資その他の資産合計	36,358	42,603
固定資産合計	82,585	90,406
資産合計	207,999	223,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,067	※1 15,077
短期借入金	23,579	22,951
1年内返済予定の長期借入金	7,066	3,090
未払法人税等	3,512	3,807
賞与引当金	1,754	1,827
役員賞与引当金	27	24
環境対策引当金	-	315
その他	7,646	8,940
流動負債合計	59,652	56,034
固定負債		
長期借入金	5,450	9,060
繰延税金負債	2,863	4,621
事業構造改善引当金	-	704
退職給付に係る負債	244	174
その他	1,966	1,997
固定負債合計	10,524	16,556
負債合計	70,176	72,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	98,121	105,602
自己株式	△698	△584
株主資本合計	129,975	137,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,138	10,676
為替換算調整勘定	20	894
退職給付に係る調整累計額	417	639
その他の包括利益累計額合計	6,576	12,210
少数株主持分	1,269	1,481
純資産合計	137,822	151,263
負債純資産合計	207,999	223,854

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	163,658	171,206
売上原価	※2 103,277	※2 106,184
売上総利益	60,381	65,022
販売費及び一般管理費	※1、※2 38,134	※1、※2 39,675
営業利益	22,246	25,347
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	638	613
持分法による投資利益	960	1,093
為替差益	415	476
その他	968	697
営業外収益合計	3,004	2,901
営業外費用		
支払利息	280	211
固定資産処分損	284	332
休止損	598	420
環境対策費	-	315
その他	363	577
営業外費用合計	1,527	1,857
経常利益	23,723	26,391
特別利益	-	-
特別損失		
製品補償費用	-	390
事業構造改善費用	-	704
特別損失合計	-	1,095
税金等調整前当期純利益	23,723	25,296
法人税、住民税及び事業税	6,901	7,265
法人税等調整額	△64	△351
法人税等合計	6,836	6,914
少数株主損益調整前当期純利益	16,887	18,381
少数株主利益	186	182
当期純利益	16,701	18,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,887	18,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,598	4,538
為替換算調整勘定	924	952
退職給付に係る調整額	-	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	※ 3,521	※ 5,712
包括利益	20,408	24,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,152	23,832
少数株主に係る包括利益	255	261

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861
当期変動額					
剰余金の配当			△4,584		△4,584
当期純利益			16,701		16,701
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,355	5,355	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,760	354	7,114
当期末残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,541	△834	-	2,707	1,132	126,701
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,541	△834	-	2,707	1,132	126,701
当期変動額						
剰余金の配当						△4,584
当期純利益						16,701
自己株式の取得						△5,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,596	854	417	3,869	137	4,006
当期変動額合計	2,596	854	417	3,869	137	11,121
当期末残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	98,334	△698	130,189
当期変動額					
剰余金の配当			△4,814		△4,814
当期純利益			18,199		18,199
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,116	6,116	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,268	114	7,382
当期末残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	138,035
当期変動額						
剰余金の配当						△4,814
当期純利益						18,199
自己株式の取得						△6,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,538	873	221	5,633	211	5,845
当期変動額合計	4,538	873	221	5,633	211	13,227
当期末残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,723	25,296
減価償却費	8,515	8,452
受取利息及び受取配当金	△660	△633
支払利息	280	211
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	704
固定資産処分損益 (△は益)	284	332
売上債権の増減額 (△は増加)	3,019	△3,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,281	△2,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,529	△950
その他	△1,898	△714
小計	29,454	26,263
利息及び配当金の受取額	1,620	1,386
利息の支払額	△287	△223
法人税等の支払額	△7,027	△6,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,759	20,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△918	△1,648
投資有価証券の売却及び償還による収入	245	3,077
関係会社株式の取得による支出	△2,749	-
有形固定資産の取得による支出	△8,999	△8,568
有形固定資産の除却による支出	△170	△253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△400	△109
その他	△478	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,471	△8,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588	△854
長期借入れによる収入	4,000	6,700
長期借入金の返済による支出	△5,533	△7,066
配当金の支払額	△4,584	△4,814
少数株主への配当金の支払額	△48	△50
自己株式の取得による支出	△5,001	△6,001
その他	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,802	△12,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	585
現金及び現金同等物の期首残高	31,878	30,757
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,757	※ 31,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ(株)
	クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社（日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他）及び関連会社（日本磷酸(株)他）は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
 環境対策を目的とした支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。
- ⑤ 事業構造改善引当金
 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
 各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が331百万円増加し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」200百万円、「その他」768百万円は、「その他」968百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	166百万円	215百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	294百万円	256百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,333百万円	10,642百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	92	92

3 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	209百万円	196百万円
日本アンモニアターミナル(株)	67	69
従業員	3	1
合計	280	267

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸付極度額の総額	3,862百万円	4,187百万円
貸付実行残高	704	839
差引貸付未実行残高	3,158	3,347

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	712百万円	796百万円
労務費	13,484	13,935
(うち、退職給付費用)	385	397)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,144	1,188)
試験費	4,196	4,495
減価償却費	3,841	3,677
貸倒引当金繰入額	138	4

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,232百万円	14,964百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,192百万円	6,263百万円
組替調整額	△155 "	△21 "
税効果調整前	4,037百万円	6,241百万円
税効果額	△1,438 "	△1,703 "
その他有価証券評価差額金	2,598百万円	4,538百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	924百万円	952百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	924百万円	952百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	924百万円	952百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	384百万円
組替調整額	—	△87 "
税効果調整前	—	297百万円
税効果額	—	△75 "
退職給付に係る調整額	—	221百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	0百万円
その他の包括利益合計	3,521百万円	5,712百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	165,000,000	—	4,000,000	161,000,000
合計	165,000,000	—	4,000,000	161,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032
合計	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,263,987株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,262,800株、単元未満株式の買取による増加1,187株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000,141株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	2,292	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	161,000,000	—	3,000,000	158,000,000
合計	161,000,000	—	3,000,000	158,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	522,032	2,764,724	3,000,077	286,679
合計	522,032	2,764,724	3,000,077	286,679

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,764,724株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,763,600株、単元未満株式の買取による増加1,124株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,077株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,246	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,469	利益剰余金	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,757百万円	31,343百万円
現金及び現金同等物	30,757	31,343

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代行に伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,757	30,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,041	54,041	—
(3) 未収入金	2,390	2,390	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	18,765	18,765	—
資産計	105,954	105,954	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,067	16,067	—
(2) 短期借入金	23,579	23,579	—
(3) 長期借入金	12,516	12,539	23
負債計	52,162	52,186	23
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,343	31,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,133	58,133	—
(3) 未収入金	2,097	2,097	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	26,735	26,735	—
資産計	118,309	118,309	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,077	15,077	—
(2) 短期借入金	22,951	22,951	—
(3) 長期借入金	12,150	12,032	△117
負債計	50,178	50,060	△117
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場関係会社株式	10,333	10,642
非上場株式等	4,470	1,334
合計	14,804	11,976

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,757	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,041	—	—	—
未収入金	2,390	—	—	—
合計	87,189	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,133	—	—	—
未収入金	2,097	—	—	—
合計	91,574	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,765	9,269	9,496
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,765	9,269	9,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,765	9,269	9,496

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,470百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,053	10,140	15,912
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	26,053	10,140	15,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	681	700	△18
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	681	700	△18
合計	26,735	10,840	15,894

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,334百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	245	156	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245	156	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	77	21	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	77	21	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	2,118	870	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,470	1,090	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度、並びに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,429	10,766
会計方針の変更による累積的影響額	—	△331
会計方針の変更を反映した期首残高	10,429	10,434
勤務費用	536	679
利息費用	208	83
数理計算上の差異の発生額	32	16
退職給付の支払額	△440	△478
退職給付債務の期末残高	10,766	10,735

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,296	11,546
期待運用収益	205	230
数理計算上の差異の発生額	887	460
事業主からの拠出額	521	486
退職給付の支払額	△364	△425
年金資産の期末残高	11,546	12,299

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△64	△240
退職給付費用	△4	59
退職給付の支払額	△171	△144
退職給付に係る負債の期末残高	△240	△325

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,180	12,173
年金資産	△13,234	△14,131
	△1,053	△1,958
非積立型制度の退職給付債務	32	67
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,021	△1,890
退職給付に係る負債	244	174
退職給付に係る資産	△1,265	△2,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,021	△1,890

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	536	679
利息費用	208	83
期待運用収益	△205	△230
数理計算上の差異の費用処理額	△100	△146
簡便法で計算した退職給付費用	△4	59
その他	—	44
確定給付制度に係る退職給付費用	434	489

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	297
合計	—	297

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	649	946
合計	649	946

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	13.7%	14.7%
債券	51.2%	51.0%
その他	35.0%	34.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度236百万円、当連結会計年度236百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	648百万円	732百万円
賞与引当金	622	601
前払委託試験費	463	483
有価証券評価損	500	453
事業税	354	340
その他	1,993	2,261
繰延税金資産小計	4,582	4,872
評価性引当額	△162	△133
繰延税金資産合計	4,420百万円	4,739百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,402百万円	△5,146百万円
退職給付に係る資産	△376	△614
固定資産圧縮積立金	△354	△311
その他	△211	△133
繰延税金負債合計	△4,345百万円	△6,205百万円
繰延税金資産の純額	75百万円	△1,466百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.05%	3.48%
税率変更影響	0.67	1.10
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	0.66
税額控除	△6.55	△6.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.47	△3.81
持分法投資損益による影響	△1.54	△1.54
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.83	△1.29
その他	△0.50	△0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.82%	27.34%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額ならびに当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,461	37,617	36,168	11,493	40,503	11,413	163,658	—	163,658
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,031	5,214	2,961	56	10,148	10,032	37,445	△37,445	—
計	35,493	42,832	39,130	11,550	50,651	21,446	201,103	△37,445	163,658
セグメント利益 (営業利益)	1,897	8,810	6,229	4,940	1,495	757	24,130	△1,883	22,246
セグメント資産	25,777	37,980	48,569	12,699	18,109	9,082	152,221	55,778	207,999
その他の項目									
減価償却費	1,417	3,153	1,405	1,190	85	372	7,625	257	7,882
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	4,275	1,342	624	27	377	7,879	906	8,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,883百万円には、セグメント間取引消去△398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,778百万円には、セグメント間取引消去△9,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,072	43,668	42,229	8,759	41,154	10,321	171,206	—	171,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,190	5,702	3,452	53	13,235	10,561	42,195	△42,195	—
計	34,263	49,371	45,682	8,812	54,390	20,882	213,401	△42,195	171,206
セグメント利益 (営業利益)	1,895	12,019	9,244	2,308	1,679	580	27,727	△2,380	25,347
セグメント資産	25,173	43,926	53,577	11,426	18,486	9,910	162,501	61,353	223,854
その他の項目									
減価償却費	1,384	3,561	1,374	902	70	375	7,670	305	7,975
のれんの償却額	—	5	468	—	2	—	476	—	476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	5,244	1,765	415	19	338	9,176	620	9,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,380百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,353百万円には、セグメント間取引消去△11,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,002	41,833	11,823	163,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
104,234	49,597	17,373	171,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	75	—	—	—	—	75	—	75

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	5	468	—	7	—	481	—	481

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,524	売掛金	2,124

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	850.91円	949.71円
1株当たり当期純利益金額	102.11円	113.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円35銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,701	18,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,701	18,199
期中平均株式数(株)	163,564,898	159,654,159

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,822	151,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,269	1,481
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,269)	(1,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,552	149,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	160,477,968	157,713,321

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 6,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 平成27年5月13日から平成27年8月31日まで

(ご参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	157,713,321株
自己株式数	286,679株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,579	22,951	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,066	3,090	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	42	41	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,450	9,060	0.94	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	33	—	平成28年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,213	35,176	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,840	2,740	2,140	1,340
リース債務	20	12	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,491	79,920	117,794	171,206
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,293	12,338	16,281	25,296
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,325	8,850	11,819	18,199
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.42	55.15	73.81	113.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.42	15.73	18.62	40.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,578	29,063
受取手形	1,981	2,120
売掛金	※1 41,808	※1 44,992
商品及び製品	22,244	23,556
原材料	4,552	5,714
貯蔵品	1,302	1,382
未収入金	※1 2,529	※1 2,170
関係会社短期貸付金	※1 1,378	※1 1,958
前払費用	485	512
繰延税金資産	2,299	2,484
その他	※1 45	330
流動資産合計	107,206	114,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,140	17,733
構築物	3,095	3,211
機械及び装置	8,236	8,337
車両運搬具	20	20
工具、器具及び備品	3,452	3,675
土地	6,681	6,597
建設仮勘定	2,690	685
有形固定資産合計	39,316	40,262
無形固定資産		
のれん	473	-
ソフトウェア	315	280
その他	422	361
無形固定資産合計	1,211	641
投資その他の資産		
投資有価証券	22,207	26,800
関係会社株式	9,744	9,744
関係会社出資金	29	29
長期前払費用	671	845
前払年金費用	128	613
その他	672	768
貸倒引当金	△217	△164
投資その他の資産合計	33,236	38,638
固定資産合計	73,764	79,541
資産合計	180,971	193,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,419	※1 10,220
短期借入金	23,229	22,602
1年内返済予定の長期借入金	7,066	3,090
未払金	※1 2,012	※1 3,362
未払法人税等	3,105	3,258
未払費用	※1 4,260	※1 4,072
預り金	※1 2,246	※1 1,605
賞与引当金	1,438	1,505
環境対策引当金	-	315
その他	342	764
流動負債合計	54,120	50,796
固定負債		
長期借入金	5,450	9,060
長期預り金	1,477	1,510
繰延税金負債	2,780	4,360
事業構造改善引当金	-	704
その他	24	24
固定負債合計	9,733	15,659
負債合計	63,853	66,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	498	505
特別償却積立金	368	263
別途積立金	44,698	44,698
繰越利益剰余金	31,574	37,456
利益剰余金合計	79,503	85,285
自己株式	△698	△584
株主資本合計	111,313	117,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,804	10,162
評価・換算差額等合計	5,804	10,162
純資産合計	117,117	127,372
負債純資産合計	180,971	193,828

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	※1 121,323	※1 128,625
売上原価	※1 66,749	※1 70,361
売上総利益	54,574	58,263
販売費及び一般管理費	※2 36,084	※2 37,398
営業利益	18,489	20,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,541	※1 3,038
その他	※1 853	※1 771
営業外収益合計	3,394	3,809
営業外費用		
支払利息	※1 276	※1 210
固定資産処分損	347	402
その他	719	996
営業外費用合計	1,343	1,609
経常利益	20,541	23,064
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
製品補償費用	-	390
事業構造改善費用	-	704
特別損失合計	-	1,095
税引前当期純利益	20,541	21,969
法人税、住民税及び事業税	5,609	5,842
法人税等調整額	△63	△369
法人税等合計	5,545	5,472
当期純利益	14,995	16,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	517	488
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	517	488
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								
特別償却積立金の取崩								△119
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							△18	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△18	△119
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	498	368

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	26,381	74,447	△1,053	105,903	3,251	3,251	109,155
会計方針の変更による 累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,698	26,381	74,447	△1,053	105,903	3,251	3,251	109,155
当期変動額								
剰余金の配当		△4,584	△4,584		△4,584			△4,584
特別償却積立金の積立								-
特別償却積立金の取崩		119	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩		18	-		-			-
当期純利益		14,995	14,995		14,995			14,995
自己株式の取得				△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		△5,355	△5,355	5,355	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,552	2,552	2,552
当期変動額合計	-	5,193	5,055	354	5,409	2,552	2,552	7,961
当期末残高	44,698	31,574	79,503	△698	111,313	5,804	5,804	117,117

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	498	368
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	498	368
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								11
特別償却積立金の取崩								△117
固定資産圧縮積立金の積立							24	
固定資産圧縮積立金の取崩							△17	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	△105
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	505	263

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	31,574	79,503	△698	111,313	5,804	5,804	117,117
会計方針の変更による 累積的影響額		216	216		216			216
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,698	31,791	79,719	△698	111,529	5,804	5,804	117,334
当期変動額								
剰余金の配当		△4,814	△4,814		△4,814			△4,814
特別償却積立金の積立		△11	-		-			-
特別償却積立金の取崩		117	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		△24	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		17	-		-			-
当期純利益		16,496	16,496		16,496			16,496
自己株式の取得				△6,001	△6,001			△6,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		△6,116	△6,116	6,116	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,358	4,358	4,358
当期変動額合計	-	5,664	5,566	114	5,680	4,358	4,358	10,038
当期末残高	44,698	37,456	85,285	△584	117,210	10,162	10,162	127,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ……移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が336百万円増加し、繰越利益剰余金が216百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が、1円37銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,645百万円	11,443百万円
短期金銭債務	5,207	5,400

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	349百万円	348百万円
台湾日産化学股份有限公司	209	196
その他	70	70
計	630	616

3 貸出コミットメント

当社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸付極度額の総額	7,062百万円	5,776百万円
貸付実行残高	1,378	1,958
差引貸付未実行残高	5,684	3,817

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,703百万円	34,990百万円
仕入高	17,676	19,258
営業取引以外の取引による取引高	2,142	2,641

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	5,165百万円	5,298百万円
労務費	9,500	9,829
(うち、退職給付費用)	356	368)
(うち、賞与引当金繰入額)	828	865)
試験費	4,927	5,035
減価償却費	3,473	3,306
おおよその割合		
販売費	54%	53%
一般管理費	46%	47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,077百万円、関連会社株式3,667百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,077百万円、関連会社株式3,667百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	648百万円	731百万円
賞与引当金	512	498
前払委託試験費	463	483
投資有価証券評価損	489	443
未払事業税	311	305
その他	836	1,107
繰延税金資産合計	3,261百万円	3,569百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,214百万円	△4,897百万円
固定資産圧縮積立金	△276	△242
前払年金費用	△45	△177
特別償却積立金	△206	△127
繰延税金負債合計	△3,743百万円	△5,445百万円
繰延税金資産の純額	△481百万円	△1,875百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更影響	0.72%	1.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	0.54
税額控除	△7.56	△7.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.98	△4.36
その他	△0.98	△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.00%	24.91%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。

その結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）およびその他有価証券評価差額金ならびに当事業年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 6,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 平成27年5月13日から平成27年8月31日まで

(ご参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	157,713,321株
自己株式数	286,679株

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,968	4,009	223	39,754	22,021	1,378	17,733
構築物	12,876	539	92	13,323	10,112	400	3,211
機械及び装置	104,140	2,944	720	106,363	98,026	2,812	8,337
車両運搬具	308	10	3	315	294	10	20
工具、器具及び備品	27,550	2,459	590	29,419	25,744	2,234	3,675
土地	6,681	—	84	6,597	—	—	6,597
建設仮勘定	2,690	8,117	10,122	685	—	—	685
有形固定資産計	190,216	18,081	11,837	196,460	156,198	6,836	40,262
無形固定資産							
のれん	3,152	—	3,152	—	—	473	—
ソフトウェア	649	92	151	590	309	127	280
その他	766	32	37	761	400	58	361
無形固定資産計	4,567	125	3,341	1,351	710	660	641

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	材料科学研究所(船橋)	新棟	2,591百万円他
機械及び装置	袖ヶ浦工場	無機品質向上工事	527百万円他
工具、器具及び備品	物質科学研究所・材料科学研究所	研究開発設備	1,836百万円他

3. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

のれん	償却完了による減少	3,152百万円
-----	-----------	----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	—	53	164
賞与引当金	1,438	1,505	1,438	1,505
環境対策引当金	—	315	—	315
事業構造改善引当金	—	704	—	704

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第144期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第145期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。
第145期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。
第145期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成26年8月14日、平成26年11月14日、平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成26年12月15日、平成27年1月15日、平成27年2月13日、平成27年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である木下小次郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第145期事業年度末である平成27年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第145期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。